

洞爺湖サミット—G8と市民サミット

恵泉女学園大学教授 大橋正明

現在の中学生たちが社会のリーダーになっている2050年に向けて、目に見えて悪化している地球温暖化は解決に向かうのか？ 地球環境への関心が高まるなか、日本の福田首相を議長とするG8サミットが7月7日から9日にかけて、北海道・洞爺湖で開催された。この三日間洞爺湖で何がどう決まったのか、そしてほぼ同時期に札幌を中心に開催された「市民サミット」はどのようなものだったか？ 様々な情報が錯綜しているので、ここで整理してみたい。

参加国と開催された会合

毎年開催されるG8サミットは、1975年11月、フランスの呼びかけで世界経済の諸問題を協議するために日本、アメリカ合衆国（以下アメリカと表記）、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアの6か国の主要国首脳会議で始まり、途中からカナダとEU委員長、そしてロシアが参加して、現在のような地球規模の主要問題を幅広く話し合う場になった。

ところが今回のG8洞爺湖サミットには、合計で22か国の首脳と七つの国際機関の責任者が参加した。そのこと自体が、主要8か国（Group of 8）の首脳会議（サミット）では、グローバル化が進む今日の世界の舵取りが十分でなくなっていることを象徴している。

実際G8洞爺湖サミット初日は、G8諸国とアフリカ7か国の首脳など（写真上）との拡大会合から始まった。二日目はG8諸国だけの首脳会議で、世界経済、環境・気候変動、食料価格高騰問題を含む開発・アフリカ、政治問題が話し合われた。そして最終日は、G8諸国に経済成長が目覚しいブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカ共和国の首脳を加えた拡大会合で始まった。その後さらに、オーストラリア、インドネシア、韓国の首脳が加わり、アメリカのブッシュ大統領の呼びかけで昨年結成された、先進国および途上国の双方16か国とEUからなる主要経済国会議（MEM、当初は主要排出国会議と呼ばれた。）の開催で終わった。

気候変動に関する成果と課題

一番の焦点であった地球温暖化については、G8サミットでは「2050年までの温室効果ガス排出量半減」という長期目標を、昨年の「真剣に検討」から

一歩進んだ「共有して、国連の気候変動枠組み条約のもとでその採択を求める」ことになった。また2020年までに達成すべき中期目標については、G8サミットでは「各国が野心的な中期の国別総量目標を実施」にアメリカが初めて合意した点は進歩だが、具体的な数字は掲げられなかった。

これらの成果に対して、「国連で採択されない限りG8諸国（とくにアメリカ）は目標を共有しないのでは」という疑問が拭えないとか、半減の基準年が1990年なのか、排出量が増えているそれ以降なのか不明、といった疑問や指摘が寄せられている。また最も落胆したのは、最終日に開催されたMEMの「世界全体の長期目標を採択することが望ましい」という合意で、半減という数量目標が消えてしまったことだ。

半減などの数値目標に関して、MEMの主要メンバーである中国、南アフリカ共和国、ブラジル、インド、メキシコの5か国首脳は、事前に札幌市内で会合を持ち、G8諸国に対して、温室効果ガスの中長期目標として1990年比で2020年までに25～40%削減、2050年までに85～90%削減を求めることで合意した。このような強い要求の背景には、産業革命以来排出されてきた温室効果ガスの総量を勘案すると、G8諸国などの先進国は途上国より大きな削減義務を負っている、一方途上国は今後も経済成長を続け国民生活の向上を続ける必要がある、という見解がある。根本的には、1992年にブラジルで開催された「環境と開発に関する国連会議（環境サミット）」のリオ宣言にある「共通だが差異ある責務」をどのように実現化していくか、という問題であろう。

食料と開発・アフリカに関する成果と課題

食料価格高騰に関しては、食料輸出の規制撤廃を呼びかけた点は評価できよう。また高騰のもう一つの大きな原因であるバイオ燃料に関しても、その生産と食料安全保障の両立を確保することが確認されたこと、今後のためのG8専門家グループの設置などは前進である。しかしG8諸国の首脳たちは、食料である穀物を原料とするバイオ燃料の規制に言及しないなど、高騰の原因がG8自身にあることを認めず、価格に直接影響を与えている投機マネーの規制にも言及しなかった。

開発・アフリカの分野に関しては、これまで掲げてきた目標を再確認したことはよいのだが、実現に向けた積極的な具体策は乏しかった。たとえば2000年に国連で定めたミレニアム開発目標（MDGs）の八つの目標と18のターゲットに、期限の2015年までにどうやって到達するのか、2005年イギリスでのグレンイーグルズサミットの「ODAを2010年までに世界全体で年間500億ドル、アフリカに250億ドル増額」という公約はどう実現していくのか、などといった点である。ただし洞爺湖サミットでG8諸国は、保健課題でのG8サミットにおける各誓約の実施状況について評価するメカニズムを設置することに合意したことは、高く評価されている。

市民サミットと市民参加

洞爺湖でG8サミットが始まる数週間前から、おもに札幌を中心に幾つかの催し物が市民団体によって開催された。フェアトレードのイベントや、世界の先住民が直面する問題を話し合う先住民サミット等だ。

そして政府のG8サミットの一日前の7月6日から8日までの三日間、札幌市内の4か所を会場に、「世界は、きっと、変えられる」を合言葉に「市民サミット2008」が開催された。こうした催しは、昨年のドイツ・ハイリンゲンダムの「オルタナティブ・サミット」以来である。この市民サミットは、アイヌとニカラグアのみスキートの人々の祈りで始まった。続く「人々の声を世界に響かせる」オープニング・シンポジウムには約400人が参加し、南アフリカ共和国、ウガンダ、インド、フィリピン、ドイツ、ニカラグア、日本のゲストから、「G8諸国は世界の貧困問題の解消に責任ある対応をしていない、これまでの開発は自然環境や人々の生活を破壊してきた、地球温暖化問題に対しては科学に立脚した大胆な対策が必要、法的根拠のないG8サミットは今回で終りにして国連で物事を決めよう」といった厳しい指摘が相次いでなされた。

その後様々なNGOや市民団体が主催する40余りのワークショップやシンポジウム、展示会や音楽コンサートなどが開催され、延べ3000名近くが参加した。こうした催し物には、「FTA（自由貿易協定）と女性労働者への影響」、「温暖化と開発に追われるナキウサギ」、「G8と国連先住民族権利宣言」、「夕張から考える—債務と貸し手の責任を問う」、「世界は9条を選び始めた」などが並んだ。そして8日のクロージングのシンポジウム（写真下）には、フィ

リピンとインドのゲストから、G8諸国が原因の地球温暖化の影響が先住民に集中している、援助増額だけで貧困は解消しない、援助がどう使われたか市民の監視が必要、といった指摘がなされた。

一方サミットにあわせて市民団体やNGOが実施する様々なイベントへの海外からの参加者に対して、現地の日本大使館がビザの発給を拒否する、日本の空港で入国審査官が長時間に渡って尋問する、20名ほどに対して入国を拒否する、といった事態も起きた。いくつかの市民団体は、こうした過剰な予防措置や警備に対して抗議声明を発表した。

一方洞爺湖にほど近い留寿都に設けられた「国際メディアセンター（IMC）」には、内外の報道関係者数千人が集まった。このIMCには、日本では初めて内外のNGO関係者約100名のアクセスが確保された。さらにNGOが情報収集や発信するコーナーや、NGO専用の記者会見場が用意され、メディアと並ぶ市民社会組織としての存在を示した。IMCで、NGOはG8洞爺湖サミットに関わる政府発表にメディアとともにいち早く接し、それに対して素早くコメントを発表したり、自ら世界に向けて発信した。たとえばサミット最終日の福田総理の記者会見直後に「2008年G8 NGOフォーラム」はIMCで記者会見を行い、今回のサミットの内容の多くは不満足なものに終わったこと、今後はイタリアのNGOに引き継いでいくことなどを発表している。

G8サミットに向けた市民の参加機会とNGOの連合

今回の洞爺湖G8サミットでは、前回の九州・沖縄サミットと異なり、「市民サミット」の開催やIMCへのアクセスや場所の確保、そしてサミットの論議を事前に準備するシェルパと呼ばれるG8首脳の個人代表など政府高官との政策協議など、一連の市民参加の機会を持つことができた。このような機会が実現した背景には、NGO側の成熟、そして幅広い団結があったからだ。その中心は、開発・貧困、環境、人権・平和の三つの異分野に渡る141団体が結集した「2008年G8 NGOフォーラム」である。

このほかには、このフォーラムと一緒に市民サミットを共催した「G8サミット市民フォーラム北海道」、G8サミットに対して非暴力な手段を通じて問題点を明らかにする「G8サミットを問う連絡会」などがある。これらの団体が互いの立場の違いを認め、できる範囲で協同したことも、日本の市民社会の成熟が一歩進んだことの証であろう。